

ヨーロッパ人權裁判所と個人

——「公正な満足」付与の問題を中心に——

序

佐藤文夫

第二次世界大戦後、欧州理事会により作成され、一九五三年発効した、「人權及び基本的自由の保護条約」(以下、条約)は、地域的限定はあるものの、人權の國際的保護に關し、先驅的意義を有していた。又、その後のめざましい展開にも注目すべきものがある。

この展開の要となつたのが、個人のヨーロッパ人權委員會(以下、委員會)⁽¹⁾に対する請願權(申立權)⁽²⁾(第二五条)であることは、周知の事實である。確かに、國家も委員會に對し申立することができ(第二四条)。しかし、一九七七年末まで、個人の申立數八一三件に對し、國家のそれは、十三件にとどまっているにすぎないのである。⁽³⁾個人はこのように、委員會に對しては、國際法上の手続的權利を有している。しかし、一方、歐洲人權保護制度における他の機關たるヨーロッパ人權裁判所(以下、裁判所)に對しては、法上、形式的には、何の權利も付与されてはいない。「申立人は、裁判所に事件を提起し、法律上出頭し、又は、自己の選出した代理人によつて申立をすることはできない」⁽⁴⁾のである。

人権侵害の被害者は個人であるゆえ、当該個人は、裁判所に係属する事件に無関心でいられない。殊に、被害者が原申立を提起している場合はなおさらである。判決が直接自己に関係し、影響を及ぼすからである。

申立人の裁判所の手続への関与に関する委員会の意欲的な問題提起に対し、裁判所の側でも積極的に対応して来たことが指摘されよう。この結果、申立人は確かに提訴権も訴訟当事者の地位も有していないが、自己の書面の意見を提出し、時には、口頭手続で聴取されることが事実上認められるに至っている。⁽⁵⁾ 書面の意見に関しては、ローレス事件以後、口頭の意見に関しては、浮浪者事件以後、ほとんどの事件で、委員会の管理と責任の下で、裁判所に提起されている。

このような申立人の重視が、裁判所の第五〇条（公正な満足の付与）手続において、どのように展開されているのかが問題とされなければならない。より一般的に言えば、第五〇条手続に関する諸問題を判例の分析を通じ検討することである。従来、この問題の分析は比較的少なかった。判決の少なかったことにもよると思われるが、現在においては、その障害もかなり解消されたものと思われる。

(1) 正確には、「(自然)人、非政府団体、個人群」であるが、ここでは便宜的に、個人の語を使用する。なお、「申立人」の語は、断らない限り、国家ではなく個人を指している。

(2) Yearbook of the European Convention on Human Rights/Annuaire de la Convention Européenne des Droits de l'Homme (以下 YB と略す), Vol. 20, pp. 464, 466 参照。

(3) Cour Eur. D. H., Affaire Lawless, arrêté du 14 novembre 1960, (Exceptions préliminaires et questions de procédure), YB, Vol. 3, p. 513, 448; Cour Eur. D. H. 45; Cour Européenne des Droits de l'Homme と略す。英訳名 European Court of Human Rights は、以下 Eur. Court H. R. と略す。又、裁判所の判決は、原則として YB によったが、それでは不十分な場合には、判決集によった。最近の判決については、欧州理事会発行の

ronetyped version/version ronéotypée といふだ。

- (4) 欧州制度の各機関の關係・権限については、『高野雄一『国際社会における人権』岩波書店、一九七七年、第七章第二節、第三節が、参考となる。

- (5) 簡単に、判例を紹介しておく。申立人が自己の意見を形成する前提として、委員会によりその報告を通知されることに關し、「条約上、委員会は、公表禁止を留保して、その報告の全部若しくは一部、又は、報告書の要約を、有益と考へる場合はいつても、申立人に通知する権限を有す」と、第三二条の公表禁止規定にもかかわらず、委員会の権限を承認しつつある。Cour Eur. D. H., *Affaire Lawless*, arrêt du 14 novembre 1960, (*Exceptions préliminaires et questions de procédure*), YB, Vol. 3, p. 513. 申立人の意見に關しては、「人権委員会は、報告に關して又はその提出以來生じたいかなる具体的問題に關しても、申立人の意見を、審理中にかつ裁判所に資する適切なものと判断する限り、考慮に入れる完全な自由を有す」とする。更に、「有益と判断する場合、……人を委員会に利用させるよう申立人に招請することは委員会の権限に属す」と判示する。Cour Eur. D. H., *Affaire Lawless*, arrêt du 7 avril 1961. (ローレス事件(本案)判決中に掲載されている) YB, Vol. 4, p. 445, para. 6. 後者の、申立人の弁護人を利用することは、具体的に、デ・ウィルデ、オームス及びフェルシンプ(以下「浮浪者」)事件(手続問題)で生じているが、裁判所はそこでも、申立人の弁護士を委員会代表の「援助者」として承認しつつある。Eur. Court H. R. *De Wilde, Ooms and Versyp Cases*, judgment of 18th November 1970, (*Question of procedure*), pp. 6—8 参照。F. G. Jacobs 註, *JG* 44, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, 2001, 2002, 2003, 2004, 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011, 2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025. 状況に關し、確かに申立人が訴訟能力を有さないことが矯正されたと指摘しつつ、「しかしながら、制度自体が修正されるべき時期に多分達している」と判断しつつある。The European Convention on Human Rights, 1975, p. 265.

一 公正な満足に關する請求の提起

条約第五〇条は、「締約国の司法当局又はその他の当局によりとられた決定又は措置が、完全に又は部分的に本条約から生ずる義務と抵触していることを裁判所が認定し、かつ、その締約国の国内法がこの決定又は措置の結果に對し部分的な賠償しか許さないときは、裁判所の決定は、必要な場合、公正な満足を被害当事者に与えなければ

ならない。」と規定する。条約上の権利侵害の認定と第五〇条がどのような手続で結合されるのが、先ず検討されなければならない。

I 条約違反を認定した最初の判決たる一九六八年六月二七日のノイマイスター (Neumeister) 事件判決は、全く第五〇条問題に言及しなかった。⁽¹⁾ 次の違反認定判決たる一九六八年七月二三日の「ベルギーにおける教育上の言語制度のある種の側面に関する事件 (本案)」(以下、「ベルギー言語事件 (本案)」) 判決において、裁判所は、「当該申立人に、この特定の部分〔つまり、違反認定部分——筆者〕に関し公正な満足を請求する停止条件付権利 (英文では、「必要が生じた場合請求する権利」) を保留する」と判示したのである。⁽²⁾ その後、同様の権利の保留は、一九六九年十一月十日のシュテグミュラー (Stegmüller) 事件判決⁽³⁾、一九七一年六月十八日の浮浪者事件判決⁽⁴⁾、一九七一年七月十六日のリングアイゼン (Ringelsen) 事件判決⁽⁵⁾に見られる。この権利の保留の目的は、違反認定と損害賠償問題を同一の判決においてではなく、それぞれ別個の判決で扱おうとするものである。⁽⁶⁾ その意義は賠償問題を先ず、国家に委ねることにある。⁽⁷⁾ ところで、「権利の保留」の表現は、委員会経由でなく、直接裁判所に申立することを認めているのか、裁判所において聴取されるのか、その場合には申立人が当事者となるのか、等の疑問を生じさせる。⁽⁸⁾

浮浪者事件 (第五〇条)、リングアイゼン事件 (第五〇条)、ノイマイスター事件 (第五〇条) では、各申立人は、委員会に対し裁判所に請求を提出するよう要請した。⁽⁹⁾ 裁判所に損害賠償請求が提起されなかったゆえ、直接そこに提起しうるか否かの問題は生じなかったのである。ところで、裁判所はリングアイゼン事件 (第五〇条) 判決で、次のような注目すべき意見を述べている。「この保留で使用された語句は、必要な場合、第五〇条に従って公正な満足に関する決定を裁判所から得る可能性を申立人に示す目的を有していたことを明らかに示している。従って、申

立人は、裁判所に対する訴訟資格 *locus standi* を有していないので、その請求を委員会に提出するのは当然である⁽¹⁰⁾。これは、申立人に保留された権利が裁判所に対する権利でないことを示している。既に、浮浪者事件（第五〇条）判決で、「本件においては……裁判所が関っている手続の最終段階が問題となっている」（傍点筆者）と示されていたが、この立場からすれば、裁判所手続の基本的立場からの逸脱はありえないことになる。つまり、明示規定を欠く以上、提訴権が委員会と国家に限定されることは、変更されえないのである。ここから、申立人の裁判所への関り方は、委員会を媒介とした間接的なものとならざるをえない。引用判決の「請求を委員会に提出するのは当然である」は、これを確認している。従って、申立人の対応方法は、たまたま裁判所の立場と一致していたことになる。もし直接裁判所に提起されていたら、裁判所は委員会に移送したであろう。

次に、「停止条件付（必要が生じた場合の）権利」の意味が問われなければならない。「停止条件付 *eventuel*」⁽¹¹⁾、「必要が生じた場合」とは、明らかに国内段階で満足が得られなかった事を示す。従って、国内的な意味を有しえないし、既述の如く、対裁判所の意味も有さないとすれば、それを委員会に対する権利と考える他はない。そして、「公正な満足に関する決定を裁判所から得る可能性を申立人に示す目的を有していた」（前掲リングアイゼン事件（第五〇条）判決引用部分参照）の文言は、申立人が裁判所の決定を得るための、即ち、裁判所の第五〇条手続開始のイニシヤチブを取りうることを示していると考えられよう。つまり、権利侵害認定判決を根拠に、国家に対し損害賠償請求を行ったが、部分的な賠償しか得られないとき、第五〇条手続を開始するよう委員会に請求する権利である⁽¹²⁾。このような理解から、委員会の現実の行動がわかるのである。浮浪者事件、リングアイゼン事件、ノイマイスター事件とも、第五〇条の手続に関し、申立人の要請を受けて初めて委員会が行動している。このような要請のない、ベルギー言語事件、シュテグミュラー事件に関し、委員会は何の行動もとっていないのである。この局面で

は、それまでの裁判手続での委員会主導とは逆になっているといえる。⁽¹³⁾ この重要な申立人の能動的権利の承認は、裁判所が扱う人権侵害の被害者が個人であること、及び、違反認定判決が直接個人と結びついていることの承認⁽¹⁴⁾をふまえたものであろう。

⁽¹⁵⁾ 裁判所の書面手続では、委員会と国家に意見等が求められ、申立人の意見は、委員会を媒介にして提出されている。⁽¹⁵⁾ 口頭手続では、第五〇条に関する三事件とも、委員会と国家の聴取に限定された。委員会が申立人の「援助」を必要としなかったであろう。以上、もちろん、訴訟当事者とは考えられないことは本案審理段階と同様である。これは、本案審理段階と基本的に変化のない審理方式と考えてさしつかえないであろう。

Ⅱ 本案判決で「停止条件付権利」に言及する方式は、一九七二年十一月八日追加された裁判所規則第七條の二と第五〇条第三項により変更された。次のように規定されている。「……〔第五〇条の適用の問題に関する提案又は意見〕は、書面又は口頭手続のいかなる段階でも当事国又は委員会により提出されることできる」（規則第四七條の二第一項）し、「裁判部はいかなるときにもこの問題に関する意見を提出するよう当事国と委員会に招請しうる。」（同第二項）そして、「条約違反の存在を認定する場合、裁判部は、条約第五〇条の適用の問題が規則第四七條の二で提起された後決定段階にあるならば、同一判決中でこの問題の決定を与えなければならない。問題が決定段階にないならば、裁判部はそれを全部又は一部保留し、今後の訴訟手続を定める。一方、この問題が規則第四七條の二で提起されなかったとき、裁判部は当事国又は委員会によって提起されうる時間を定める。」（規則第五〇条第三項）

この新方式は、一九七五年二月二一日のゴールド（Goldar）事件判決に初めて登場した。⁽¹⁶⁾ この方式は、申立人の自発的申立を待たずに、第五〇条の手続を設定し、開始しようとするものである。本案手続と第五〇条手続の一体

化を志向しており、裁判所の賠償問題への積極的関与が考えられている。従来以上に被害者の救済を迅速化しようという点で、旧方式に比べて合理性を有しているといえよう。

この「単純化された手続」⁽¹⁷⁾は、さまざまな法的問題に対する裁判所の第五〇条に関する先例の積み重ねを基礎としているといつてよい。⁽¹⁸⁾ところで、自動的な手続の継続といつても、申立人が公正な満足を求める意思を欠く場合は、それで終了する⁽¹⁹⁾、旧手続と同様、原則として、申立人の意思に第五〇条手続が従属することには基本的に変化はないのである。

それでは、規則第五〇条第三項の規定する「決定段階にある (be ready for decision, être en état)」とは何を意味しているのが検討されなければならない。先例によれば、請求金額が確定している場合又は満足を求める意思がない場合、「決定段階にある」とされている。金額が確定している例として、一九七八年十一月二八日の「リュディック、ベルカセム及びロス Luedicke, Belkacem et Koc」事件⁽²⁰⁾（以下「翻訳料」事件）がある。請求金額の確定していたリュディックの翻訳料部分に関してのみ決定段階にあるとした。請求はするが、金額が未確定の場合、「決定段階にない」とされているのである。翻訳料事件でいえば、リュディックの翻訳料以外の部分は金額が示されていないゆえ、決定段階にない⁽²¹⁾とされた。

審理手続は、形態的には本案審理段階の移動と考えればよいであろう。先ず、原申立人の満足に関する意見の提出が本案段階でなされる場合には、もちろん変化がない。⁽²²⁾次に、判決本文で期限設定をしている場合であるが、第五〇条判決に達した唯一の事件たるエンゲル他事件を見てみると、そこでも、書面手続に限定されたものの、申立人の意見は委員会経由で提出されており、特別な相違はなかった。⁽²³⁾

- (1) Cour Eur. D.H., Affaire Neumeister, arrêt du 27 juin 1968, YB, Vol. II—2, p. 831 参照。
- (2) Cour Eur. D.H., Affaire Relative à certains aspects du régime linguistique de l'enseignement en Belgique, arrêt du 23 juillet 1968 (Fond), YB, Vol. II—2, p. 979.
- (3) Cour Eur. D.H., Affaire Stögmüller, arrêt du 10 novembre 1969, YB, Vol. 12—1, p. 405 参照。
- (4) Cour Eur. D.H., Affaires De Wilde, Ooms et Versyp, arrêt du 18 juin 1971, YB, Vol. 14, p. 835 参照。
- (5) Cour Eur. D.H., Affaire Ringelsen, arrêt du 16 juillet 1971, YB, Vol. 14, p. 865 参照。
- (6) この裁判所は、裁判所の任務として「国家の主権を維持するもの」である。本案解決に手続を開始したところから見て、この目的が達成されたものと見られる。Cour Eur. D.H., Affaire Neumeister, arrêt du 7 mai 1974 (article 50), série A n° 17, p. 14, para. 31 参照。
- (7) 裁判所は次のように述べている。「この問題に関して裁判所により従来採用されて来た実行は、できるだけ被告国の希望を考慮に入れたという点により明らかだと思われ得る。その存在を争った侵害から生ずる結果について論争したことが知られる」。侵害認定の場合、被害者及び裁判所の更なる干渉を直接賠償問題を解決する能力を確保したことが知られる（傍点著者） Cour Eur. D.H., Affaire Ringelsen, arrêt du 22 juin 1972 (article 50), YB, Vol. 15, p. 689, para. 22. H. Golsong は「第五〇条の解釈」のふしぎな著者はなかなかにふしぎな人である。H. Golsong, “Quelques réflexions à propos du pouvoir de la Cour européenne des Droits de l’Homme d’accorder une satisfaction equitable”, Mélanges R. Cassin, Vol. I (1969), pp. 90—91.
- (8) D. J. Harris, “Recent Cases on Pre-Trial Detention and Delay in Criminal Proceedings in the European Court of Human Rights” British YB of Int'l Law, Vol. 44, p. 106 参照。
- (9) この判決は Cour Eur. D.H., Affaires De Wilde, Ooms et Versyp, arrêt du 10 mars 1972 (article 50), YB, Vol. 15, p. 665, para. 3; Cour Eur. D.H., Affaire Ringelsev, arrêt du 22 juin 1972, YB, Vol. 15, p. 681, para. 3; Cour Eur. D.H., série A n° 17, p. 5, para. 5. など 一九七一年六月二日のコンスタンティノポリス事件判決は便宜的に「リンカイゲン事件（第五〇条）判決」と略称される。

- (9) YB, Vol. 15, p. 687, para. 19.
- (11) *ibid.*, p. 671, para. 15.
- (12) ヴンギー言語事件(本案)判決に関し、H. Golsong は「保留された権利を「訴権 droit d'action」と理解している。その意味は、別の所で、委員会に対し提出される請求によって裁判手続が開始されると指摘している事と対応している」とする。H. Golsong, *op. cit.*, pp. 89, 94 参照。
- (13) 申立人の主導性は、請求内容の申立人による決定にも見られるといえる(四—IV参照)。
- (14) 例えは、ロース事件(先決的抗弁及び手続問題)判決は次のように述べる。「申立人は……しかし、裁判所で行われる手続に直接利害関係を有している。……裁判所がその苦情申立に根拠があると承認した場合、事件の実質を基礎に、第五〇条に従ってとられることにならういかなる決定にも直接影響を及ぼすであろう。」(傍点筆者) Cour Eur. D. H., *Affaire Lawless*, arrêt du 14 novembre 1960 (Exceptions préliminaires et questions de procédure), YB, Vol. 3, p. 513. なお、第五〇条の「被害当事者」と第三五条の「被害者」は同義と見なすに關しては、三—II—2 参照。
- (15) 例えは、ノイマイスター事件(第五〇条)に關して、Cour Eur. D. H., série A n° 17, pp. 8—9, paras. 14—19 et pp. 10—11, paras. 21—24 参照。
- (16) Cour Eur. D. H., *Affaire Golder*, arrêt du 21 février 1975, série A n° 18, pp. 22—23, para. 46 参照。
- (17) M.-A. Eissen の総論「Colloque de Grenoble」, *Revue des Droits de l'Homme*, Vol. 6—3・4, p. 663.
- (18) II—III 及び III—III 参照。
- (19) ノンター事件がその例である。
- (20) Cour Eur. D. H., *Affaire Luedicke, Belkacem et Koc*, arrêt du 28 novembre 1978, *version roneytypée*, pp. 16—17, para. 54—55. (英語版はドイツ) のその他、ノーマン事件判決がある。Cour Eur. D. H., *Affaire Marckx*, arrêt du 13 juin 1979, *version roneytypée*, p. 21, para. 68 参照(なお、英語版はドイツ) 及び、四—I 参照。請求の意思がない場合として、ノンター事件がある。
- (21) Cour Eur. D. H., *Affaire Luedicke, Belkacem et Koc*, *version roneytypée*, p. 17, para. 57. ド・サンデー

- イムズ事件判決の「……しかし、申立人は現在のところ、その金額を示していない。この事情において……決定段階でない。」という表現にも明白に示されている。Eur. Court H. R., *The Sunday Times Case*, judgment of 26 April 1979, *ronetyped version*, p. 33, para. 78. その他、*ハンゲル他事件判決*、*ケーニヒ事件判決*、*ホイリー事件判決*、それぞれ、Eur. Court H. R., *Affaire Engel et autres*, arrêt du 8 juin 1976, série A n° 22, pp. 43—44, paras. 109—111; Eur. Court H. R., *Affaire König*, arrêt du 28 juin 1978, série A n° 27, pp. 40—41, paras. 112—114; Eur. Court H. R., *Airey Case*, judgment of 9 October 1979, *ronetyped version*, pp. 14—15, paras. 36—37.
- (22) 例えば、*ホイリー事件*では口頭弁論中で、サンデータイムズ事件では委員会経由で提出された申述書中で、申立人は公正な満足と言及している。それぞれ、Eur. Court H. R., *Airey Case*, *ronetyped version*, p. 14, para. 36; Eur. Court H. R., *The Sunday Times Case*, *ronetyped version*, p. 32, para. 77.
- (23) Eur. Court H. R., *Affaire Engel et autres*, arrêt du 23 novembre 1976 (article 50), série A n° 22, p. 67, para. 3.

二 請求の許容性

I 国内的救済手段を尽していないゆえ、補償金の請求が非許容であるとする主張が浮浪者事件(第五〇条)⁽¹⁾でベルギー政府により提起された。被告政府は二個の根拠を示す。第二六条の国内的救済原則は、個人が委員会に提起した原申立(第二五条)に適用されるのみでなく、補償金の請求に対しても適用されること、及び、国内的救済手段を尽さなかったゆえ、ベルギー法が一九七一年六月十八日の判決により認定された侵害の「結果を部分的にしか抹消することを許さない」ことを立証しなかったこと、がそれである。前者に関し裁判所は、第二六条と第二七条第三項の文言から、国内的救済原則が第Ⅲ節(委員会)の手續にのみ関わっているとし、「本件においてはそのよ

うな審理段階ではなく、第Ⅳ節（裁判所）に従って裁判所が關つてゐる手続の最終段階が問題になっているのである」とした。従つて、「当該三名の補償金の請求は新規の申立とはならない。裁判所により認定された侵害に關し裁判所により付与すべき賠償に關係してゐるゆゑ、裁判所は、第二十五条ないし第二十七条による委員会に対する手続の導入とは關係していない。裁判所に請求を提起したとき、委員会は報告を伴わずかつ……一般的に言つて、裁判所に援助を与えるためだけの理由でそのような行動をしたのである。」このような理由で第二六条の適用を否定したのである。

後者に関し裁判所は、『公正な満足』の請求の許容を事前の国内的救済手段の利用に従属させようとしていたならば、条約起草者は、……第二七条第三項と結合されて第二六条で規定するように、第五〇条でもそのように規定するよう氣を配つたであらう。そのような意思の明示的表示がない以上、裁判所は、第五〇条が實質的に第二六条と同じ規則を認めてゐるものと考えすることはできない。」として、ベルギーの主張が實質の問題になると指摘した。又、第五〇条の基礎となつた國際条約の條項も、国内的救済原則と無關係であること、原申立に關し、国内的救済手段で救済されなかつた事に加え、更にこの段階で二度目の救済手段を尽くすことを義務づけることは、手続の長期化という点からも、条約理念と兩立しないと指摘した。⁽²⁾

公正な満足の請求は新規の申立でなく、第二五条の申立に該当しないゆゑ、第二六条及び第二七条第三項の国内的救済原則が適用されないこと、及び、第五〇条においては、国内的救済手段を尽くすことは要求されていないこと、を明らかにしたのである。

浮浪者事件（第五〇条）と時間的にほぼ併行して進行したリンガイゼン事件（第五〇条）でも類似の許容性問題がオーストリアから提起された。本案判決が訴訟手続を確定的に閉じることを論拠とするもので、第五二条（判決

の終結性)も根拠とされる。従つて、新規の申立により賠償問題が提起さるべきと主張されることになる。この主張によれば、本案認定を行った裁判部ではなく、第四三条により設立される新裁判部が第五〇条問題を扱うことになるが、裁判所は、明らかに逆の方が適正な司法行政の利益にとって好ましいと判示する。又、第五二条は、判決が他の権威への上訴を許さないことを示しているのみである、と指摘する。⁽³⁾ 手続が終了していないことを確認したことにより、「新規の申立」でないとする立場を一層強化したものといえる。

新規の申立に還元してとらえる主張は別の角度からも提出された。不合理な勾留期間とされた認定を根拠とする場合、補償の請求は、第五条第五項(身体の自由の侵害に対する補償を受ける権利)の侵害を主張するもので、第二五条で扱うべき新規の申立となるという立場である(ノイマイスター事件(第五〇条)におけるオーストリア)。第五条第五項は、補償に関する第五〇条の特別法 *lex specialis* であるとするのがその根拠となっている。しかし、裁判所は、前者が実体的規則であるのに対し、後者が管轄権に関する規則であるゆえ、異ったレベルに存在すると指摘し、人身の自由の侵害に関して特別扱いする理由がないとしたのである。⁽⁴⁾

以上の判例を通じ、公正な満足の請求に国内的救済原則を適用させようとする種々の試みが完全に否定されたいえる。侵害認定をする本案判決に達するまでの長い期間(人権侵害発生——国内的救済機関における手続——委員会手続——裁判所手続)の侵害結果の放置を、更に引き延ばすもので、それを否定する裁判所の判断は、被害者救済の面から高く評価されよう。

Ⅱ その他、ノイマイスター事件(第五〇条)でオーストリア政府から提出された、申立人による賠償の請求の放棄の問題がある。オーストリアによれば、残余刑期の免除を条件に、ノイマイスターが物質的、精神的損害に対する金銭賠償の請求を自らの意思で放棄したゆえ、賠償に関する裁判所手続の基礎を奪うのである。⁽⁵⁾ これに対し、

裁判所は、「条約第十九条により課された責任に関し、裁判所は個人が政府に対し条約で保障された権利の放棄を宣言したという単なる事実によりその任務を免れないであろう。たとえ本件においてノイマイスターがその請求を続行することを放棄したとの認定に達しても、裁判所は、先ず第五〇条の目的が達成されたことを確認することなしに訴訟手続を閉じることができないし、また件名簿から事件を削除できないであろう。」⁽⁶⁾ 政府に対する請求の放棄の表明は直ちに、開始された第五〇条の裁判手続の終結に結びつくのではなく、このためには更に、第五〇条の目的の達成も要求されているのである。「第五〇条の目的の達成」が第五〇条でいう、必要な場合の「公正な満足」の付与を意味するならば、それは実質の問題となる。このことはむしろ、裁判所が個々の申立人を超えた締約国の義務を確保するための「一般的責任」をも有しているという原理が第五〇条の裁判手続にも当てはまるという事の表明ととらえられよう。つまり、各関係者——申立人、国家、委員会——の意思、⁽⁷⁾ 放棄の存在、放棄原因の外観上の十分性等の要素を考慮して認定さるべき性質のものである。この点に関し、裁判所規則第四七条（件名簿からの削除）の規定が *mutatis mutandis* に適用されるであろう。

付随的に言及すると、「放棄」がなされたか否かに関し、「裁判所は、就中、条約により規律された特定の領域において、たとえ単なる金銭に対する権利であっても、権利放棄が明確な宣言又は文書から引き出されなければならぬ」と強調⁽⁹⁾ したことが留意される。確かに、ノイマイスターは、「……ならば、私の側では……を放棄する準備ができております」、「私は……私の請求を撤回することを……申し入れた」の表現を使っているが、不十分であるとされる。⁽¹⁰⁾ そこでは確実に放棄されたことが示されていないからである。この放棄を厳格に解することは、申立人に有利であり、容易に手続の終了を宣しない裁判所の立場は評価されうる。

Ⅲ 従来提起された非許容の抗弁は以上の事例に尽きる。新方式になってから提起されたことはない。

ここで検討された、「新規の申立」、「国内的救済不完了」事由の不適用の確認は、新方式の当然の前提となっていることは明らかである。なお、新方式では、手続の一体化が企図されているゆえ、許容性問題の入り込む余地はこれからも少ないと思われる。

(1) 便宜上、この事件に若干言及しておく。ベルギー人、デ・ウィルデ、オームス、フェルシプが、一九六六年ベルギーを相手に浮浪者の拘禁に関連し様々な苦情を委員会に申立てた。委員会手続終了後、ベルギー政府の付託により裁判所に係属したのである。裁判所は、一九七一年の本案判決で、浮浪者の拘禁を命じた一名の治安判事から構成される警察裁判所 *tribunal de police* の決定が第五条第四項に違反することのみを認めた。ベルギー法上、浮浪者に関する治安判事の手続は第五条第四項の要件を満たしていないゆえ、拘禁の合法性を判断しうる裁判所が申立人に開かれておかれるべきであったとすることを理由としている。YB, Vol. 14, pp. 789 et seq. 参照。なお、詳しくは、野村敬造『基本的人権の地域的集团的保障』有信堂一九七五年、五五二—五五六頁参照。

- (2) 以上 YB, Vol. 15, pp. 671, 672, paras. 14—16 参照。
- (3) 以下 YB, pp. 685, 687, paras. 14—15, 17 参照。
- (4) 以下 Cour Eur. D. H., série A n° 17, pp. 12—14, paras. 28—30 参照。
- (5) *ibid.*, p. 14, para. 32 参照。
- (6) *ibid.*, p. 15, para. 33。
- (7) Cour Eur. D. H., *Affaire De Becker*, arrêt du 27 mars 1962, YB, Vol. 5, p. 333, para. 10 参照。
- (8) *ibid.*, pp. 321 et seq. 参照。
- (9) Cour Eur. D. H., série A n° 17, p. 16, para. 36。
- (10) *ibid.*, 従って、件名簿から削除する要件を満たさないことになり、実質の審理を阻止しないことになった。なお、*ibid.*, p. 7, para. 13 参照。

三 請求の実質の問題 (1)

I 被告国から請求が第五〇条の適用要件を満たさないと主張される場合がある。先ずこの問題を検討する。

1 浮浪者事件(第五〇条)で、ベルギー政府は申立人が司法大臣に要求したにとどまり、国内的救済手段を尽さなかったゆえ、申立人の請求が根拠を欠くと主張したが、裁判所により支持されなかった。⁽¹⁾ 裁判所は、政府の拒否で十分と判断しているようである。但し、Holmbäck, Ross, Wold 三判事の共同個別意見は、判決が「国内法の状況に関りなく、原状回復が不可能のすべての場合、損害賠償の請求に関する管轄権を」現実に通導ことを指摘し、「原状回復の不可能性」を基準として読みとる。⁽²⁾ 確かに裁判所の表現は、必ずしも明確でない。⁽³⁾ 裁判所は、「確かに、第五〇条の正文が借りて来た国際条約は、損害の性格が全体として侵害の結果を抹消してしまうことを許すが、しかし、当該国内法がその障害となる場合を、よりはっきりと考えていた。それにもかかわらず、……第五〇条の文言は、損害の性格自体から原状回復の不可能なことが生ずる場合をもカバーしている」、「ところで、本件の状況はまさにそれである。」⁽⁴⁾と第五〇条が対象とする損害類型に力点を置いている。むしろ力点を置くべき、そのような損害類型と「国内法(上の救済)」の関連の解明をほとんどしていないのである。「実際、裁判所は、何故裁判所が「原状回復を許す」場合と同様、「原状回復を許さない」場合においても、関係国の政府から得なかった公正な満足を被害者に確保することができないのかわからない。」⁽⁵⁾(傍点筆者)と、「政府」への言及はあるものの、ここでも「原状回復を許さない」場合に力点を置いている。

これに対し、共同個別意見は、第五〇条は国際義務履行意欲はあるが、憲法上の理由で、憲法改正なくしてはそうすることができない国家に対応するために挿入された、先例条項と同一の目的を有するゆえ、被害当事者が先ず

国内裁判所で救済を求めることを要求している、と主張する⁽⁶⁾。この共同意見は、条文に忠実であろうとする余り、条約が挿入しなかった国内的救済原則を実質的に導くという問題性を有している。又、許容性段階で否定されたものを別の入口から持ち込むと批判しうるであらう。

多数意見と共同個別意見の対立は、裁判所の役割のとりえ方の相違にあつたといえる。前者は、損害賠償に関する裁判所の権限を積極的にとらえているのに対し、後者は、国内裁判所を重視し、裁判所の権限を第二義的にとらえようとしているのである。別の見方をすれば、迅速性の重視、つまり被害者の重視か、国家の重視かということにもなる。

2 浮浪者事件（第五〇条）判決で示された裁判所の（若干あいまいな面を有した）立場は、次の第五〇条判決たるリンガイゼン事件（第五〇条）で明確化されることになる。

オーストリアは第五〇条の適用要件が満たされないとする主張の一つとして、オーストリア法が種々の手段を提供しているにもかかわらず、権限を有していない司法大臣に請求を提出したのみであることを指摘した。この主張に対し、裁判所は、確かにオーストリアが国内的救済手段を尽くことを主張しているのではないと認める一方、「部分的な救済手段の行使は、しかしながら、意味がなく、同一の結果とならう。つまり、その認定した侵害により惹起された損害に対する賠償を裁判所が迅速に与えることを妨げるであらう。」（傍点筆者）と述べる。つまり、「完全な」国内的救済手段の利用はもちろん、「部分的な」利用であっても、迅速性の要求を満たさないとされるのである。判決で違反が確定している以上、国内的救済手段を尽く意味は全くなく、判決自体に依拠し、遅滞なく申立人と国家との間で問題の解決がなされなければならないことを示しているのである。

ところで、裁判所は、その解決のための時間について、「停止条件付」権利を保留する方式により、十分考慮し

ているという認識を有している。⁽⁸⁾

以上をふまえ、裁判所は、「裁判所が第五〇条を適用しうるためには、『理由が存在する』又は、英語正文の如く、そのことが必要である（『必要な場合』）、ことが多分要求されている。しかし、この必要性は、当事国政府が申立人に対し彼が正当と判断する賠償を拒否すると直ちに存在する。」⁽⁹⁾（傍点筆者）と判示する。浮浪者事件（第五〇条）判決で示された「政府の拒否」で足りるということを明確にしたのである。⁽¹⁰⁾

3 リンガイゼン事件（第五〇条）で、オーストリアは第五〇条の適用要件が満たされないとする別の主張をしている。侵害の結果に対し国内法上完全な賠償が可能であるとし、国内裁判所の決定による刑期の一部に違法とされた勾留期間を算入したことがそれに相当すると主張したのである。裁判所は、その奪われた自由に代替可能な自由が存在しないゆえ、刑期への算入自体は原状回復とならぬこと、又、この算入で足りるとしたら、拘禁期間以上の刑期を設定し、次に「算入」することで第五〇条の適用を免れることになり、第五条第三項（合理的期間内に裁判をうける権利）の意義の大部分を奪うことにもなること、等を指摘し、その主張を退けた。⁽¹¹⁾

不合理な拘禁期間の刑期への算入が侵害に対する完全な賠償とはならないことを確認した意味は大きいと思われる。違法な拘禁のゆえ、条約違反と認定した判決が比較的多いからである（その他、シュテグミュラー事件、ノイマイスター事件、エンゲル他事件）。

Ⅱ 次に、「侵害の結果が不完全にしか抹消されえない場合」、第五〇条による「公正な満足」を与えることが問題となる。裁判所によれば、1 裁判所による条約違反認定、2 「被害当事者」の存在、3 裁判所が正当な満足を与える「理由がある」と考えること、の三要件があるとする。⁽¹²⁾ この問題に関してもやはり、浮浪者事件（第五〇条）判決が方向を規定しているゆえ、それを中心に先ず検討する。

1 裁判所により肯定された第一の要件（「裁判所による締約国によりとられた決定又は措置の条約違反認定」）に關し、ベルギーは、「〔浮浪者事件〕判決は、『決定』又は『措置』を構成しない、『立法及び判例法の若干の欠缺』により生じた状況をのみ対象としていたにすぎない」と主張した。⁽¹³⁾これに對し裁判所は、「第二五条に從つて導入された申立に起源をもつ事件が付託されたゆえ、裁判所は条約とベルギー法の規定との両立性に関する抽象的問題ではなく、条約の申立人への適用という具体的事件を裁判するよう要請されていたのである」とする。⁽¹⁴⁾これは全く當然のことである。第二五条の申立は「被害者」から提起されるもので、抽象的な訴えではなく、具体的・主観的な訴えなのである。原申立が第二四条の國家の申立である場合には、この主張は關連する余地があろう。國家の申立は「他の締約國の条約違反」（第二四条参照）という幅広いものであり、具体的個人の人權侵害である必要はかならずしもないからである。

2 同じく裁判所により肯定された第二の要件（「被害當事者 *partie lésée* の存在」）に關し、「被害當事者」が第二五条でいう「被害者」と同義であることを確認し、⁽¹⁵⁾原申立が第二五条の申立人による場合の問題を解決した。問題は、原申立が第二四条による國家からの場合である。この点に關し、一九七八年一月十八日のアイルランド對イギリス事件判決が参考となる。新方式に從い、「公正な満足」を求めるか否かの確認を、裁判所がアイルランドに求めたのに對し、アイルランドは、「申立政府は、裁判所の適正と判断する管轄權 *de bene esse jurisdiction* に干渉したくないが、個人に對し補償を得ることを目的としていない。……裁判所に對し、条約違反の被害者たる個人に……第五〇条の公正な満足を与えるよう要請しない」と回答した。⁽¹⁶⁾この答弁をふまえ、裁判所は、「從つて、本件に第五〇条を適用することが必要でないと考える」と判断したのである。裁判所は「被害當事者」の存在を明示的に確認しているわけではないが、第五〇条の手續をふんでいることを明示している以上、默示的に「被害當事

者」が存在しうることを確認しているものと思われる⁽¹⁷⁾。但し、その範囲の確定は、公正な満足が求められたとき、大きな争点となりえよう⁽¹⁸⁾⁽¹⁹⁾。いずれにせよ、この黙示的確認は、国家申立のもつ意義を一段と深めたといえよう。将来の展開が注目されるところである。その他、「被害当事者」と「被害者」とを同義とする一方、被害当事者は「争点となっている作為又は不作為と直接関係する人を指している」と判示していることが注意される。「直接関係する人」と言い、何らかの損害を受けた人とは言っていないのである。被害当事者が当然「損害」を受けているとは限らないことを表明しているように思える⁽²¹⁾。その後、この引用部分がこのような意味であることが裁判所により確認されている⁽²²⁾。これは、後述する「公正な満足」の付与とも関係することになる。

3 第三の要件は、「裁判所が公正な満足を与える『理由がある』(『必要である』)と考えること」である。

「必要性」が強調されているが、それは既に見た如く、「部分的抹消」の認定とも関連させられていた。

裁判所は、浮浪者事件(第五〇条)では、損害の存在との関連で、検討している。ベルギー政府が損害の存在を争ったのに対し、裁判所は、それを肯定する。拘禁自体は条約違反でないとした本案判決に言及し、「裁判所は、第五条第四項の要件に一致する純粹に適法な訴えの提起が、どうしてより早く釈放を確保できたことになるのかわからない」と、その理由を示す。更に、法的援助を受けたこと、精神的損害も発生しえなかったことから、申立人の損害賠償金の請求が根拠を欠くものと認定したのである⁽²³⁾。

この判決から、まず、公正な満足は精神的損害ばかりでなく、物質的損害をも包含してとらえられていることが注目される。「満足」の語は、精神的損害に対応して用いられる事が多いからである⁽²⁴⁾。次に、条約上承認された提訴権の欠如が、物質的損害を発生させなかったとしても、精神的損害も発生させなかったのかどうか若干疑問なしとはしない⁽²⁵⁾。浮浪者のゆえをもつての拘禁の合法性を確認するために、国内的に司法的判断の途が開かれていない

ばかりに、委員会（そして裁判所）の手續に依拠せざるをえないという回り道をしたのである。⁽²⁶⁾ この間の不確実な状況は精神的損害を生じさせたとも考えられうるのである。⁽²⁷⁾ 裁判所の判断は、既述の「被害当事者」概念に立脚しているものと考えられよう。次に、裁判所が「申立人は、委員会で、後に委員会代表の下で、無料の法的援助の便宜を受けた。そして、彼らは、負担したが回収しなかったかも知れない費用を欲しなかった」と示したように、弁護士費用等の訴訟費用の存在を、公正な満足の対象として確認できよう。

Ⅲ 以上検討した請求の実質に関する諸問題が新方式とどのように関連するのか、若干検討する。

Ⅰ—1・2で示された「政府の拒否」の法理は、「決定段階にない」場合、適用される余地がある。

ところで、「決定段階にある」場合が問題となる。「同一判決中で」処理することになっているからである。ここでは、「政府の拒否」の法理が機能する余地がないと言える。公正な満足を欲しない場合は別として、請求金額を確定的に提示している限り、政府と申立人の交渉を介さず、直接裁判所が判断を下すのである。被害当事者の迅速な救済の発想は評価しうるとしても、「被告国の希望を考慮に入れた」とする裁判例を放棄したものと言えよう。⁽²⁸⁾ この立場は、「決定段階にある」場合、第五〇条の「国内法」の考慮をほとんど無意味なものとしてしまう。裁判所の積極的姿勢は、締約国の条約制度への信頼の増大をふまえた自信の表われとも言えよう。

Ⅰ—3で示された「完全な賠償」の問題は、「決定段階にない」場合、考慮される余地があろう。

Ⅱ—1・2に関しては、後者における国家間争訟の形態をとる場合の未解決問題を除き、法的に決着がついていると言える。新方式はこの決着をふまえていることは言うまでもない。Ⅱ—3に関しては、各事件毎に個別に決定さるべきもので、新方式においても中心の問題であることは当然である。

(1) つまり、部分的賠償しか許さないこと自体が確立されていないことを指摘しているのである。なお、ベルギーが許容

性の問題についても主張したところについては、一一一参照。

- (2) Cour Eur. D. H., série A n° 14, p. 14.
- (3) Mosler 事件の経緯については、ibid., p. 17.
- (4) YB, Vol. 15, p. 674, para. 20.
- (5) ibid.
- (6) Cour Eur. D. H., série A n° 14, pp. 13, 15 参照。
- (7) YB, Vol. 15, p. 689, para. 22.
- (8) 一七一頁(一)参照。
- (9) YB, Vol. 15, p. 689, para. 22.
- (10) 政府は交渉に応じたが、申立人が交渉結果に不満の場合、何の問題も生じない。「停止条件付」権利は、まさにそのような状況を想定して定められている。
- (11) YB, Vol. 15, pp. 687, 689, paras. 20—21 参照。
- (12) 一七一頁 ibid., pp. 675, 677, para. 21 参照。
- (13) ibid.
- (14) ibid., p. 677, para. 22.
- (15) ibid., para. 23.
- (16) Eur. Court H. R., Case of Ireland v. The United Kingdom, judgment of 18 January 1978, Series A no. 25, p. 94, para. 245.
- (17) P. Vegleris は「原申立人が個人であれ、国家であれ、公正な満足の受益者は人権侵害の被害者であると指摘していただいことが注目される。『Modes de Redressement des Violations de la Convention Européenne des Droits de l'Homme』, Mélanges offerts à Polys Modinos, 1968, p. 377.
- (18) 申立が特定人に関する場合は問題ないであらうが、例えば本件の如く、違反とされた、非人道的かつ体面を汚す取扱「実行」及び非人道的「実行」の場合は問題となりえよう。更には、違反とされた法律規定の場合は一層複雑であらう。

(19) その他、「被害当事者」の役割の問題（本来はⅠ・Ⅱで扱うべきであるが便宜上ここで言及しておく）があるが、裁判所は、政府の判断に従ったところからわかるように消極的にとらえている。国家対国家という伝統的争訟形態をとっていることの限界かもしれない。但し、同じ形態をとる場合でも、原申立が第二五条のときも同様にとらえることができるか、又、政府が第五〇条の適用を求めたとき、被害当事者の役割はやはり存在しないのか、等の問題は残されている。いずれにしても、第五〇条の適用をいう以上、被害当事者に対する満足であり、国家のそれではないことが確認されなければならない。

(20) YB, Vol. 15, p. 677, para. 23.

(21) E. M. Knops, "Observation sur Affaires De Wilde, Ooms et Versyp", *Cahiers de Européenne*, 1972, p. 600 参照。

(22) 例えは「ヘルクス事件」で、「損害の存在の問題は……第二五条とつづ重要ではない」と言及されている。Cour Eur. D.H., *Affaire Marchx*, version roneotypée, p. 8, para. 27.

(23) 同、YB, Vol. 15, pp. 677, 679, para. 24.

(24) 例えは「International responsibility: report by F. V. Garcia Amador, Special Rapporteur (UN Doc. A/CN.4/96)», YB of ILC, 1966, pp. 210-211, para. 199 参照。

(25) 裁判所の表現は、「裁判所は、本件において、第五條第四項の条件に合致する救済手段の不存在から生じえないかなる精神的損害を認めない」と簡單であり、その理由が示されていない。YB, Vol. 15, pp. 677, 679, para. 24.

(26) 反対意見の Zekia 判事も同様の指摘を行う。但し、彼は精神的損害について話らず、交通費等の（特別）費用を与えるべきとの判断である。Cour Eur. D.H., série A n° 14, p. 22. 同、E. M. Knops は、この点から物質的損害を導く。op. cit., p. 602.

(27) 同、R. Pelloux, "Les arrêt de la Cour Européenne des Droits de l'Homme dans les Affaires de Vagabondage", *Annuaire français de droit int'l*, 1972, p. 453.

(28) 一一一注(7)参照。

(29) 翻訳料事件では、西独が「裁判所の判決の執行を確保するために、第五〇条のこれ以上の決定を必要とせず、……条

約上の義務に完全に従うであろう」(傍点筆者)と宣言したにもかかわらず、決定を行っている。Cour Eur. D.H., *Affaire Luedicke, Belkacem et Koc, version roméotypée*, p. 16, para. 56.

四 請求の実質の問題 (2)

浮浪者事件(第五〇条)により、「公正な満足」の付与の要件のうち、残された問題の主たるものは、第三の要件である。ここでは、この問題と「公正な満足」の付与に関し、この判決をふまえ、物質的損害、精神的損害、訴訟費用に分類して検討を行う。

I 先ず、リングアイゼン事件(第五〇条)で、申立人は本案判決で認定された、合理的期間を超える勾留に関し、物質的、精神的(これはⅡで検討する)損害を主張した。当該拘禁から結果する財産上の損害、健康の重大な悪化に関しては、しかし、認められなかった。裁判所は、申立人が証拠を提出しなかった事を指摘すると共に、外観上もそのような損害が確立されないことに言及する。⁽¹⁾この損害は、いわゆる「間接的損害」⁽²⁾に関ると思われるゆえ、少くとも裁判所は、そのような損害の存在を否定してはいないと考えられよう。又、申立人に立証責任を負わせていると思われる。但し、一応外観の確認はしている。どの程度立証責任を要求するのは、今後に残されている。

ノイマイスター事件(第五〇条)でも、申立人は、合理的期間を超え違反とされた勾留に関連し物質的損害を申立てた。彼の設立した運送会社(シエルツィンガー会社)に与えた損害、及び、会社社長としての給料の損失並びに彼が被った不正義という彼自身に対する損害を主張したのである。⁽³⁾裁判所は「ある種の損失が当該拘禁の超過から確実に生じたであろう」と、損害の存在を肯定するが、違法な拘禁期間が刑期に算入されたこと、更に当事者の

交渉の結果、恩赦で残余刑期（二年七ヶ月十日）が免除されたこと、に留意する。残余刑期の免除に関しては、刑期への算入同様、それ自体原状回復とはならぬが、「事物の本性上からして可能な限り原状回復に近づく」と高い評価を与える⁽⁴⁾。そして、申立人自身、請求放棄の代わりに恩赦を求めるに際し、残余刑期の免除が最善の賠償形式と承認することにより、この見解をとったと考えられうること、彼が当時自発的に表明した意思は現在でもその価値を維持していること、から物質的損害に関し正当な満足を与える必要はないとしたのである⁽⁵⁾。

裁判所は、物質的損害の存在を肯定したが、国内的措置、「刑期への算入」「刑期の免除」を考慮し、満足を与える必要性を認めなかったといえる。殊に、刑期の免除を重視したことが注意される。又、国内的段階での賠償交渉で示された態度⁽⁶⁾が判断の重要な要素となっていることも確認できる。

従って、このように結論が得られる以上、「しかし、「拘禁により発生した損失」を、ノイマイスターとシェルツィンガー会社が少くとも負担すべきだったであろう損失から分離し、区別することはきわめて困難であることが明らかとなる⁽⁶⁾」として、そのような困難な論点に入らなかつたことは理解できよう。このような事情もあり、立証責任に関する問題は深められないでいる⁽⁷⁾。ところで、この引用文は、拘禁により発生しえた損害が「間接的損害」であることを示していると言える⁽⁸⁾。これは、リンガイゼン事件（第五〇条）判決で示された立場を確認したものである。

物質的損害が明確に承認され、「正当な満足」が与えられた事件として、翻訳料事件がある。刑事裁判手続で、無料の通訳の援助を受ける権利（第六条第三項e号）が西独により侵害されたと認定した判決中で認められたものである。各申立人は、それぞれ第五〇条に関し意見を提出しているが、その中で、既述の如く、リューディック（英国人）の支払った翻訳料に関してのみ決定段階に達しているとした。そして、主文第四項で、「独連邦共和国

はリューディック氏に対し、彼が支払わざるをえなかった翻訳料を弁償しなければならない」と判示したのである。⁽⁹⁾ 具体的には、二二五・四〇ドイツ・マルクである。⁽¹⁰⁾ 翻訳料として請求され、支払われたゆえ、金額の確定は容易であつたのである。もつとも、このうち一五四・六〇マルクが口頭弁論中の通訳料であるが、他の部分に関し西独政府より明細が示されなかった事情がある。しかし、裁判所は、翻訳料として支払われた金額の確定に影響を与えないとした。西独により反証が示されなかった以上、当然と考えたものであらう。⁽¹¹⁾

なお、ここで認められた賠償金は、「直接的損害」に相当するものである。

Ⅱ リンガイゼン事件（第五〇条）では、既述の如く、物質的損害は否定されたが、（明示はされていないものの）精神的損害については承認されている。つまり、二二ヶ月強の違法な超過拘禁の事実は残されていると指摘するのである。この確認は出発点として重要である。裁判所は次に、「刑期への算入」がある程度損害を償ったが、

「しかし、申立人は無罪と主張し、及び、超過した勾留を重大な不正義と確かに感じた。勾留は、破産終結の和議を確保することを必然的に困難にすればするほど、彼にとって辛いものであったにちがいない」（傍点筆者）という二点を指摘する。これらの諸要素を考慮し、裁判所は、公正な満足を与える必要があると判断する。賠償額は二万ドイツ・マルクであつた。この賠償額は、判決文の傍点箇所から判断して、精神的損害に対するものと考えられよう。裁判所は、違法な拘禁が精神的損害の要素を含むものと肯定したといえよう。⁽¹²⁾

同じく、不合理な勾留期間を認定されたノイマイスター事件（第五〇条）において、精神的損害が明示的に確定されている。「ノイマイスターは、二回目⁽¹³⁾の勾留期間が約十八ヶ月半だけ『合理的な期間』を超えたという事実から、疑いもなく精神的損害を被つた」⁽¹⁴⁾（傍点筆者）のである。もつとも、本件では、「刑期への算入」の他に、残余刑期の免除という「恩赦」が与えられた点でリンガイゼン事件（第五〇条）と異なるとする。この恩赦は、申立人

自身最善の賠償形態としていたものであり、かつ、金銭の支払い以上に申立人に有利であったと指摘する。このような性格の恩赦と、刑期への算入から、満足を与える必要はないとされたのである。⁽¹⁵⁾

次に、オランダ軍の下士官エンゲルに対する暫定的重営倉 *arêts provisoires de rigueur* が第五条第一項（身体の自由）に違反するとされた本案認定を根拠に、彼が精神的損害に対し「純粹に象徴的な」千フランス・フランを請求した事件が注目される。⁽¹⁶⁾ 裁判所は、「エンゲル氏は、条約第五条第一項に反し、及び更に、二二ないし二三時間軍事服務紀律法と両立しない条件で、その自由を剝奪された。この期間に彼は、重営倉制度に束縛される不快さ、*desagrément* を感じた。彼は従って、精神的損害を被った」（傍点筆者）と判示し、違法な「重営倉」なる拘禁が「不愉快さ」を伴う精神的損害を生じさせることを確認した。裁判所は、この損害の評価にあたり、拘禁の短かさ（二日間）及び最高軍事裁判所で確定した二日間の重営倉の懲戒罰へこの拘禁期間が算入されたこと、を考慮する。そして、「この算入は、原状回復を確保するものではないが、それにもかかわらず第五〇条の領域で考慮に入」れられるものである。以上から、本案判決の違反認定から生ずる満足に加え、象徴的補償金として百オランダ・フロリン（ギルダー）を認めたのである。⁽¹⁷⁾ 従って、拘禁の性格が異なっているにもかかわらず、リンガイゼン事件（第五〇条）判決と同じ算定方式であったと言えよう。⁽¹⁸⁾ 後者との補償金額の相違は、拘禁期間の差（二日対二二ヶ月強）に主に求められよう。⁽¹⁹⁾

ところで、この判決で注目されるのは、「本案」判決主文第四項から生ずる満足⁽²⁰⁾への言及である。条約違反認定自体が、精神的損害への賠償（の一部）となることを確認しているのである。

この基本的発想は既に、一九七五年のゴルダー事件判決で見られた。服役中のゴルダーが民事訴訟を提起しようとしたが、弁護士と協議することが拒否された。裁判所は、このことが第六条第一項（裁判を受ける権利）及び第

八条（通信の権利）の侵害を構成するとし、「本件の事情では、権利侵害の認定から生ずる以外の公正な満足を申立人に与える必要がないと考える」と判示したのである。⁽²¹⁾確かに、申立人の公正な満足の請求が存在しなかった事情に留意しなければならぬが、権利侵害の認定が公正な満足（の一部）を構成することを認めているのである。⁽²³⁾エンゲル他事件（第五〇条）判決は、これをふまえていたと考えられるのである。

更に、この事件の他の申立人たる、オランダ軍兵士のデ・ウィット、ドナ、シュルに関しては、この満足のみが認められたようである。本案判決で、彼らに対する最高軍事裁判所での非公開審理が条約第六条第一項違反とされた。彼らもエンゲル同様、精神的損害として、「純粹に象徴的な」補償金千フランを請求したのである。⁽²⁴⁾裁判所は、本案判決における、申立人が「そこから損害を受けたとは見えない」、「更に、「最高軍事」裁判所がシュル氏及びデ・ウィット氏の地位を改善した」⁽²⁵⁾の部分に言及し、その後この暫定的結論を阻止しうる何らの主張もなされなかったと指摘する。従って、裁判所は「……『本案』判決……が『申立人』に対する……十分に公正な満足となる」と判示したのである。⁽²⁶⁾

ここで、「損害を受けたとは見えない」の表現が問題となる。この「損害」が精神的損害を包含するものである（精神的損害に対する賠償が問題となっている以上、当然包含しているであろうが）、公正な満足に言及することは不要だったはずである。従って、裁判所の論理には矛盾があると思われる。請求が根拠を欠くとし、公正な満足を与えなかった、浮浪者事件（第五〇条）判決の方が、論理的に一貫しているよう（ノイマイスター事件（第五〇条）判決も同様の発想であろう）。しかし、既述の如く、精神的損害を否定したこと自体は問題であるが。

確かに、国際法委員会（ILC）が指摘する如く、国家責任と損害の存在（物質的損害はもちろん、精神的損害に關してさえも）又は、義務違反と損害の存在は、必然的に結びつくものではない。そして、ILCは、その例とし

て、国家間関係における人権条約違反を示している。⁽²⁸⁾しかし、この例は、国家間レベルの法理であることに留意しなければならない。国家対個人のレベルにおいて、人権という人間存在の基本的価値に関する権利の侵害に関しては、精神的損害の発生を一般に推定すべきではないかと思われる。被害当事者と（精神的）損害とを当然には結合しない裁判所の基本的立場も問題となりえよう。

違反認定が公正な満足（の一部）を構成するという認識は、マルクス事件で確立したと思われる。この事件は、ベルギーの未婚の母（パウラ・マルクス Paula Marcx）とその娘（アレクサンドラ Alexandra）がその法的地位に苦情を申立てたもので、様々な論点に関し違反が認定された。マルクス母娘は各々、精神的損害に対する補償として、一ベルギー・フランを要求したのであるが、裁判所は、「本件の特別な事情において、……権利侵害の認定から生ずる満足以外の公正な満足を「母娘」に与えることは必要ない」として、否定的判断を示したのである。⁽²⁹⁾第五〇条に関し、六名の裁判官が共同反対意見を述べている。⁽³⁰⁾パウラ・マルクスに関しては、その子が嫡出子に比べ公の差別の対象であったゆえ、「母親としての感情並びに尊厳及び家族意識に対する侮辱を受けた」（傍点筆者）こと、及び、贈与能力の制限と結びつく母子関係の認知か、又は、全財産を娘に贈与しうる可能性を確保するために、親子関係の設定を放棄するか、というつらく、苦しい選択を迫られたことから、権利侵害認定と区別された、一ベルギー・フランを与えるべきと主張する。アレクサンドラに関しては、彼女が受けた差別の影響が養子縁組後も残っていたことから、同じく請求を承認する。反対意見の推論から判断すると、多数意見との相違は、現実の事情のとらえ方にあったようである。多数意見は、例えば、制約された遺産相続、贈与の問題は、法的には自動的に適用されているものの、現実には発生しなかった事情を考慮したのであろう。しかし、違法認定をふまえた少数説の主張する事情は無視されえないと思われる。裁判所は、申立人の主張した精神的損害を承認したと考えられるが、金

錢賠償の承認には厳しい立場を採ったのである。

Ⅲ 浮浪者事件（第五〇条）判決で確認された訴訟費用の問題は、ノイマイスター事件（第五〇条）で本格的に取り上げられた。申立人は、二回目の拘禁期間における国内段階での弁護士費用、委員会手続における弁護士費用、違反認定判決後の国内段階での弁護士費用、及び、第五〇条手続における弁護士費用として、二五ないし二六万シリングを請求したのである。⁽³²⁾ 法的援助に関しては、本件と関係ない国内刑事手続で若干与えられたにとどまる。⁽³³⁾ このような事情から、裁判所は次のように判示する。「裁判所は、本件において、条約侵害によりひき起こされた損害から、この侵害を阻止しようとするために、侵害を委員会後に裁判所により認定してもらうために、及び、有利な判決を得た後、権限ある国内当局又は適当な場合には裁判所から公正な満足を得るために、申立人が負担しなければならなかった費用、を区別することが適当と考える。〔残余刑期の免除という〕恩赦の措置は、本件において物質的、精神的損害を償うけれど、申立人がその結果に到達するために何年もの間負担した必要な弁護士費用に関しては、同様の公正な満足の性格を帯びない」と。そして、算定の基礎として、委員会によって与えられる無料の法的援助制度における現在の支払率を適用する。そして、本件における起算日は、違法の拘禁の初日（一九六三年三月一日頃）に最近の保釈請求日（一九六二年十月二六日）とされる。以上を基礎に弁護士費用を三万シリングと算定し、オーストリアがこの金額をノイマイスターに支払う義務のあることを認定する。⁽³³⁾

以上の判断から、先ず、人権委員会、人権裁判所手続における弁護士費用に加え、国内段階における弁護士費用も認められたことが注目される。

更に、後者に関しては、「侵害阻止」の表現が用いられたことが注意される。合理的な期間を越す拘禁という権利侵害の性格が重視されたものであろう。「権利侵害時」よりも申立人に有利である。ところで、権利侵害時以後

の国内手続における弁護士費用に関しては、ここでは明示されていない。しかし、起算日以後の弁護士活動全部を包含しているとらえられていること⁽³⁴⁾から、疑問は生じない。

その他、支払率が現在の委員会での基準であることも、申立人に有利である。又、精神的、物質的損害と弁護士費用が区別されたことは、損害発生を伴わないとされる人権侵害状況においても、後者を請求しうることを意味する点で重要である。ところで、弁護士費用が、「公正な満足」に含まれることは当然であろうが、「(恩赦が) 弁護士費用に関し同様の公正な満足の性格を帯びない」の表現はそれを示していると思われる。

弁護士費用を含む訴訟費用に関し、他の事件においては、その請求がなされなかつたり、請求がなされても、裁判所の判断に結果していなかつたりで、具体的検討材料は存在しない。いづれにせよ、ノイマイスター事件(第五〇条)判決で示された判断が基礎になるであろう。なお、法的援助を受けた場合、その限りで控除されることは、浮浪者事件(第五〇条)判決から推測される。

Ⅳ ここで、以上に検討した判例を簡単に整理しておく。物質的損害の存在を肯定し、賠償金額の支払いを命じた例は、いわゆる直接的損害に関する翻訳料事件のみと、少なかった。物質的損害が主張されない事件があつたと(例えば、エンゲル他事件(第五〇条)、マルクス事件)に加え、従来とり上げられた人権問題は、身体⁽³⁵⁾の自由、公正な裁判を受ける権利、家族の権利等と、財産的損害を発生させにくい性格のものであつたことが影響したと考えられる。もっとも、違法な拘禁から生起する間接的損害の存在が否定されなかつた例のあることは、注目されよう。そして、裁判所は、因果関係の視点を有しているようである。

物質的損害に対し、精神的損害は比較的承認されていた。殊に、違法な拘禁に関しては、すべて認められたことが注意されなければならない。判決によっては、精神的要素への言及はあつたが、要するに、「拘禁の事実から精

精神的損害が発生する」(ノイマイスター事件(第五〇条))とされているのである。又、その賠償形式は、金銭賠償の形態がとられた。一部の権利侵害については、人権侵害認定自体が精神的損害に対する公正な満足を構成するとされた。時には、精神的損害の存在が否定されたが、疑問とされるべきであろう。従って、違法な拘禁以外に関しては、裁判所の消極的姿勢が目立つと言えよう。

訴訟費用に関しては、申立人に有利に解され、弁護士費用に十分考慮が払われていたが、評価できるものであろう。又、訴訟費用は、損害の有無及び損害自体に対する賠償の問題とは分離されてとらえられていた。従って、損害を伴わないとされる人権侵害の場合でも、第五〇条の有用性が失われないことを示している。これは重要な確認である。

国内的措置の評価に関しては、たまたま違法な拘禁の場合に関連していた。「刑期への算入」、「残余刑期の免除」自体は、原状回復とはならないとされたが、「必要性」認定に際し、考慮が与えられるものとされた。殊に後者は、精神的損害、物質的損害の両者に関し、決定的な償いとなるとみなされたのである(前者に関しては、いわゆる「リンガイゼン方式」が確立されている)。

立証責任は、物質的損害の箇所で一応肯定されていた。違法な拘禁は別として、精神的損害に関しても、原則的には肯定されえようが、裁判所の裁量余地が大きいであろう。ところで、立証責任に関連し、国内交渉段階で示された申立人の態度が考慮されたことも注意されよう。このことは、申立人の不誠実な行為を抑制する意義をもちえよう。

なお、請求内容に関しては、申立人の自律性に委ねられていると言えよう。このことは、裁判所が、請求以外を扱わない原則的態度から容易に確認できよう。⁽³⁸⁾

- (1) YB, Vol. 15, p. 691, paras. 23—26, 参照。
- (2) この語は国際法上よく用いられるが、直接的損害と共に、かなりあいまいな、混乱した概念と指摘されている。従って、因果関係の視点でをとらえるおす作業が行われている。水垣進『国家責任論』昭和十三年一二〇—一二四頁参照。そのことを念頭に置いて、便宜的にこの語を使用する。
- (3) Cour Eur. D. H., série A n° 17, p. 10, para. 21; p. 17, para. 39 参照。
- (4) *ibid.*, p. 18, para. 40.
- (5) *ibid.*, pp. 18—19, para. 40.
- (6) *ibid.*, p. 18, para. 40.
- (7) かつ、委員会と政府は、因果関係存在の立証責任がノイマイスターにあると主張している。*ibid.*
- (8) 因果関係論的な発想のようであるが必ずしも明確ではない。付随的に言及されたものではあるが、エンゲル他事件(第五〇条)判決で、「……それは……審理の非公開性と……刑の重さとの間に何らかの因果関係が存在することを示すもの」(傍点筆者)と述べているところから、因果関係の視点を有しているとは言えない。Cour Eur. D. H., *Affaire Engel et autres*, arrêt du 23 novembre 1976 (article 50), série A n° 22, p. 69, para. 11.
- (9) Cour Eur. D. H., *Affaire Luedicke, Belkacem et Kog*, version roneotypée, pp. 16—17, paras. 54—57 参照。
- (10) *ibid.*, pp. 4—5, para. 16; p. 15, para. 49.
- (11) *ibid.*, p. 15, para. 49.
- (12) かつ YB, Vol. 15, pp. 691, 692, para. 26. 申立人は、物質的損害、精神的損害を合わせて五万マルクを要求したが。*ibid.*, p. 684, para. 12. なお、認められた賠償額が精神的損害に対するものであることは次の判決で明示されている。Cour Eur. D. H., *Affaire Ringelsen*, arrêt du 23 juin 1973, (interprétation de l'arrêt du 22 juin 1972), p. 479.
- (13) 第一回目の拘禁は、違反を認定したものである。
- (14) Cour Eur. D. H., série A n° 17, p. 19, para. 41.
- (15) *ibid.*

- (16) Cour Eur. D. H., série A n° 22, p. 68, para. 6 参照。
- (17) *ibid.*, pp. 68—69, para. 10 参照。
- (18) 委員会がこの方式を主張した。*ibid.*, p. 68, para. 7.
- (19) エンゲルが「象徴的」賠償金を求めたことも影響したかも知れない。
- (20) アルバニア領海内での英軍艦による機雷掃海作業が主権侵害を構成すると認定し、その認定自体が適当な満足となると判示した国際司法裁判所の判例がある。「コルフ—海峽事件（本案）」皆川洗『国際法判例集』有信堂一九七五年、四四九頁。もっともこの場合は、国家自体に対する賠償が問題となっていないが。
- (21) Cour Eur. D. H., série A n° 18, p. 23, para. 46.
- (22) *ibid.* 及び Cour Eur. D. H., Affaire Marckx, *version renéotypée*, p. 25 参照。
- (23) 精神的損害への明示はないうが、被侵害権利から、それが考えられていたと見てよいであろう。
- (24) Cour Eur. D. H., série A n° 22, p. 68, para. 6 参照。
- (25) 「地位の改善」とは、原懲戒処分を減じたことを指している。
- (26) 以下 Cour Eur. D. H., série A n° 22, p. 69, para. 11; p. 70 参照。
- (27) 一応暫定的結論だったとするが、最終的に「損害を受けなかった」と認識したことは明らかであろう。なお、暫定的結論を阻止するための主張に言及しているところから、精神的損害に関しても、立証責任を一応認めたものと理解できよう。
- (28) YB of the ILC, 1973, Vol. II, pp. 183—184, commentary 12.
- (29) Cour Eur. D. H., Affaire Marckx, *version roneotypée*, p. 21, para. 68; p. 23 参照。その根拠は全く示されていない。
- (30) *ibid.*, pp. 25—26 に掲載されている。
- (31) Cour Eur. D. H., série A n° 17, pp. 19—20, para. 42.
- (32) *ibid.*
- (33) *ibid.*, p. 21, para. 44.

(34) *ibid.*, pp. 19—20, para. 42 参照。

(35) 例えば、リングイゼン事件(第五〇条)、エンゲル他事件(第五〇条)、マルクス事件。

(36) 例えば、翻訳料事件、サンデータイムズ事件、エイリー事件。

(37) マルクス事件の多くの違反認定の中で、財産権に関連し侵害が認定された例がある。既婚の母に比べ未婚の母がその娘に贈与をする能力を制限されていることはパウラに関し、第一議定書第一条(財産権)と結合された第十四条(差別禁止)に反する、とされたものである。Cour Eur. D. H., *Affaire Marckx, version roméotypée*, p. 20, para. 65, しかし、既述の如く、現実の贈与行為はなかったのである。

(38) この立場を表明したものとして、例えば、「上述の第六項(申立人が物質的損害等ではなく、精神的損害に限定している——筆者)から明らかな如く、裁判所の任務は……精神的損害に関し、公正な満足を与える理由があるか否かを審理することのみに存在する」を参照。Cour Eur. D. H., *serie A n° 22*, p. 68, para. 9. これは、国際司法裁判所の立場とも同じであろう。「連合王国政府の申立てにおいて請求された金額以上の金額の支払を認めることはできない。」「裁判所は、連合王国政府が……意見書第六項で一定の損害に言及したが、しかしその補償を求めることを放棄する旨言明していることに注目する。したがって、裁判所は、この事項に関し意見を述べる必要がない。」「コルフ—海峡事件(賠償額の決定)」、皆川洗、前掲書、五三〇—五三一頁。

結 語

第五〇条の意義に関し、Moster 判事の次のような理解がある。第五〇条を欠く場合、一般国際法によらなければならないが、裁判所手続の対象は、厳密に言って、申立人の受けた損害ではなく、被告国に対する条約の侵害に関する。つまり、判決は侵害認定にのみ関り、当該個人には関らない。従って、第五〇条は、裁判所に公正な満足を与える付加的な管轄権を付与することを目的としていた、と。⁽¹⁾このような解釈が可能だとしたら、⁽²⁾「被害当事者」概念を導入し、彼に「公正な満足」を付与する裁判所の管轄権を規定する第五〇条の意義は極めて大きいと言わね

ばならない。

このような重要な規定を根拠に、裁判所は、個人の視点を中心に据えて、更にその規定を積極的に解釈して来たと言えよう。

第五〇条手続の開始と関る、申立人に対する公正な満足を請求する停止条件付権利の承認、申立人の迅速な救済を目的とする新方式の導入、国内的救済原則導入の試みの拒否等々の諸点に、それは明確に表われている。

「被害当事者」が国家ではなく、被害者であるとされた意義も大きい。⁽³⁾ 第五〇条が「被害当事者」への「満足の付与」に関っている以上、第五〇条判決の法的効果の被害当事者への帰属は当然であろう。多くの判決もこれを確認する。外交的保護の法理では、得られた損害賠償は、個人ではなく、国家に帰属するとされているが、⁽⁴⁾ 決定的な差異が存在するのである。更に、「被害当事者」が国家の申立の場合にも認められるとする暗黙の承認も重要である。

申立人は、形式的には当事者能力を欠くが、第五〇条手続（より一般には裁判所の手続）において、判決の帰属、事実上の手続参加を根拠として、実質的な訴訟当事者と考えられよう。更に、第五〇条手続に関しては、手続の開始（旧方式）、手続の終了（新方式）に関しイニシアチブをとりうるゆえ、申立人は、実質的な手続的権利を有しているとも考えられよう。

実質の問題に関して、様々な点が明らかとなって来ていることは既に見た。この場合にも、裁判所は、被害当事者の視点を基礎にしていたことは明白である。問題は、個人の被った損害及び訴訟費用であり、それ以外ではなかったのである。これらの諸点は、類似の規定を置く、米州人権条約（第六三条「被害当事者への公正な補償（Compensation）」）の解釈に影響を与えうるであろう。一般国際法においては、外交的保護の法理との関連が考えら

れる。そこでは賠償の国家的性格から、賠償額は個人の損害を基準として決定されないのである。⁽⁵⁾しかし、個人の被った損害が重要な要素となることにも留意されなければならない。⁽⁶⁾従って、国家的性格という限定において、一般国際法における賠償問題に影響を与える余地はあろう。時には、その限定自体に影響を与えることもありえよう。

- (1) Cour Eur. D. H., série A n° 14, p. 18.
- (2) 判決の執行を監視する閣僚委員会の対応も関連しよう。違法とされた決定又は措置の廃止、修正に満足するか、更に「友好的解決」(第二八条参照) 視点を導入するか、の問題である。
- (3) 委員会決定によれば、国家の申立は自らの権利ではなく、ヨーロッパ公序に関するものとされている。No. 788/60. オーストリア対イタリア、YB, Vol. 4, p. 140 参照。
- (4) 田畑茂二郎「外交的保護権の機能変化」(一)、『法学論叢』第五二巻第四号、二〇三—二〇四頁参照。
- (5) 田畑茂二郎、前掲論文、二〇三頁参照。
- (6) F. V. Garcia Amador は「実行では、個人の被った損害に関連して賠償の評価がなされて来たと指摘している。op. cit., pp. 213—214, paras. 214—215」参照。

(さとう・ふみお 法学助教授)